

東京近郊市町村の産児調節普及の実状

——地域的性格の分析——

篠崎信男

一、序

終戦後、夫々の地域や、或は全国的規模において様々な産児調節の調査が施行されて来た。そして全国標本調査の結果も、朝日新聞、毎日新聞、又は国立世論調査所等から夫々の実行率が報告されている。(1)

(1) 日本における産児調節普及の現状 篠崎信男

——日本人口学会記要・昭和二十七年八月二十五日

厚生省人口問題研究所においても毎年これが実状の調査を行つて来ているのであるが、昭和二七年度は総理府統計局と協力して全国標本調査を行つたので近くその結果も判明すると思われるが、此処で述べる実状は昭和二六年八月より十一月にかけて行つた典型的調査の結果である。即ち東京を中心として近郊市町村を如何に産児調節が普及しているかと言う実状を把握するために、典型的と思われる各市町村五地域を選んで行われた調査の結果である。

二、調査対象地域の輪廓

代表的地域として東京都北多摩郡武蔵野市、千葉県東葛飾郡我孫子町、田中村、富勢村、茨城県筑波郡小張村を調査したのであるが、

その概略を述べると次の通りである。

(一) 武蔵野市 本地域は東京都心より西方約二〇—二五軒圏内にある衛星都市で終戦後人口が膨脹して町より市となつたもので、当時人口は約七八、七五五人、世帯数二〇、五一八を算する。武蔵野市は中央線の交通があり通勤者が多く、東京都庁の報告に依れば毎日二五〇〇〇の人々が移動しているといふことである。特に本市には有名知識人が多く居住し、益々発展し行く傾向にあるが、大別すると工業地区、商店街、住宅街、農業地区の四つに分れている。此処での農業者は所謂畑作野菜専門で水田は殆んどない。従つて農家世帯は全世帯の〇・三%以下である。従つて最も急速に都市化された地域として代表的のものである。

(二) 我孫子町 この町は東京都心より北東約二〇—三〇軒圏内にある町で、これも終戦後村から町となつた地域で、特に省線電車が開通されてより交通が頻繁となつて来た。人口は約一二、〇五五、世帯数二、二九三で、この中、五八九世帯、約総世帯数の二五・七%が未だに農業を営んでいる。従つて水田は凡そ二・五平方軒で、残り二・三平方軒に中小商工業者が住んでいる。

(三) 田中村 東京都心より北東約二〇—二五軒圏内にある村で八、〇七九の人口を持ち、一、三二九世帯を数える。土地は水田二・

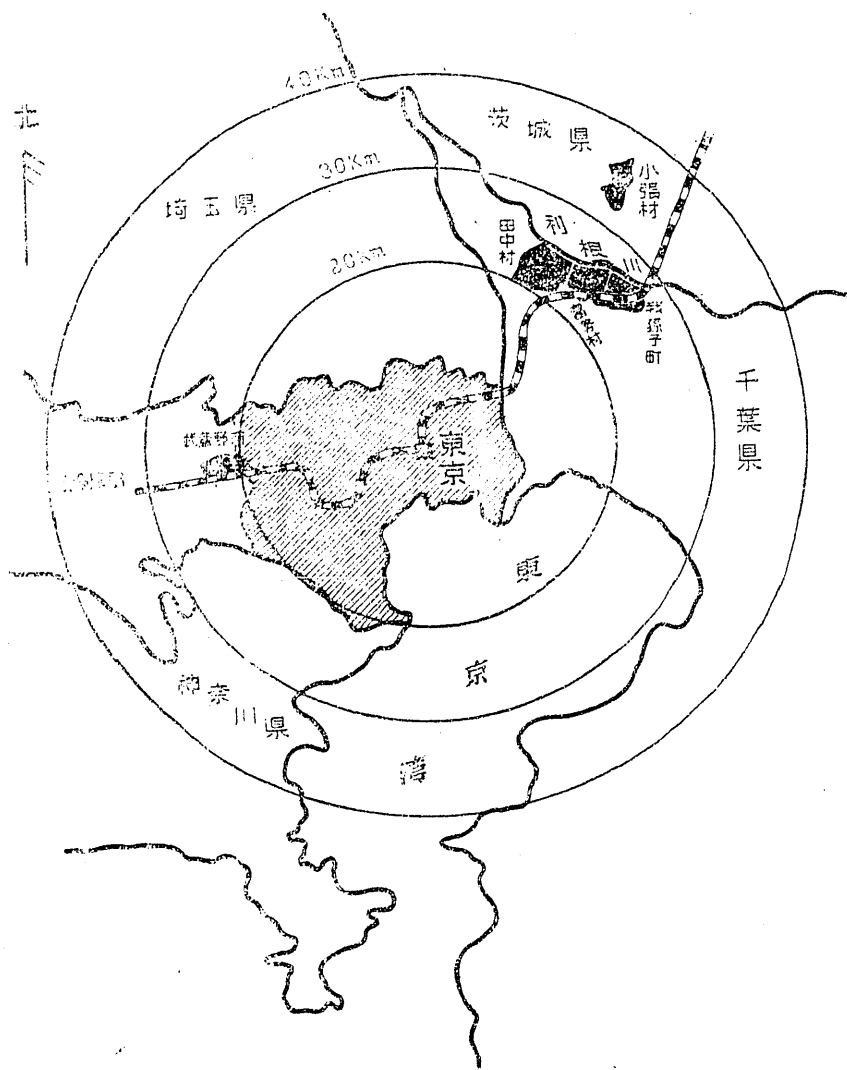
一平方料で、畑作は四・七平方料である。農家世帯は九八七、約総世帯中七四・三%を占めているが、専ら蔬菜畑が多く、東京の市場に、本村の野菜が多く供給されている。即ち農村と言つても、寧ろ蔬菜農村で米作専門の農村ではない。更にこの土地は森や沼沢が多い。従つて純然たる稲作の農業経営よりも畑作による若干商業化した農業経営が多いという点で代表的な地域である。

(四) 富勢村 東京都心より北東二五料にある村で丁度我孫子町と田中村との中間に位置している。人口六、二〇八で、一、〇九〇世帯であるが、この中、五五・四%、約六〇三世帯が農業者で二・四平方料の水田と二・八平方料の野菜畑を耕している。この地域は約水田と畑が半々であるが、どちらかと言えば稲作が中心である。この村には未だ都会の疎開者が居残つている。

以上、我孫子町、田中村、富勢村は利根川の流域にあつて、大洪水の被害も受けており最近では堤防等を高くして災害を未然に防止する方策をとる傍ら、更に利根川流域の開拓事業も行つて農家人口の収容力拡大に努めている。そして此等の事業は専ら東利根農業共同組合によつて指導されている。

(五) 小張村 この村は東京都心より同じく北東約三五料の処にあつて、典型的な日本の純農村である。人口は二、一一七で三六〇世

第 1 図



帯を擁し、約七七・五%の二七九世帯が農業である。水田は二・四平方料で、その他自家用的な野菜畑が一・三平方料ある。伝統的・習慣的な稲作を主として行つていゝものである。(第一図参照)
従つて都市化過程に応じて並べると、次の順列となる。即ち武蔵

野市、我孫子町、田中村、富勢村、小張村である。

次に武蔵野市を除いて四カ町村の農家世帯の耕作規模別の割合を参考までに第一表に掲げることとする。即ち我孫子町の農家世帯に五反以下の零細なる耕作規模を持つものの割合が比較的他村に比し

第一表 耕作規模別の農家世帯の分布

反	別	我孫子町		田中村		富勢村		小張村	
		世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%
3	反未満	88	14.9	72	7.3	57	9.5	22	7.9
3	反一5反	81	13.8	106	10.7	60	10.0	19	6.8
5	反一1町	178	30.2	376	38.1	209	34.7	42	15.1
1	町一1町5反	138	23.4	241	24.4	178	29.5	56	20.1
1	町5反一2町	82	14.0	153	15.5	92	15.2	61	21.9
2	町一3町	22	3.7	38	3.9	7	1.1	76	27.2
3	町以上	—	—	1	0.1	—	—	3	1.0
	計	589	100.0	987	100.0	603	100.0	279	100.0

て多いことが目立つが我孫子、田中、富勢では一般に五反より一町までの農家世帯の割合が一番多い。然し小張では逆に二町より三町の処に一番高い率が見えることが特徴的である。

三、調査方法、事項及び対象

調査方法は自計主義を原則として行つたものであるが、自計主義はとかく無効票や回収率が悪いのでこの点に留意することにした。

調査は満四九歳以下の妻を持つ夫婦を対象とし、配布調査票数は

総計六、四八〇票に及んだ。即ち我孫子町、田中村、富勢村、小張村については該当夫婦全員について調査することにし、武蔵野市については人口が他地域に比して多いために市内各地区より該当夫婦の五・七%を任意抽出したものである。調査の実施に当つては各市町村役場より凡そ八〇人の調査員の協力を得ることが出来た。調査員は役場の統計員や衛生員又は国勢調査、その他斯る種類の調査に経験を積んでいゝる人達であつた。回収調査票は一々点検され、不完全記入票については繰

第二表 調査票配布数回収数、及び有効票数

市町村	配布数	回収数	回収率	回収票中有効票	有効率
			%		%
武蔵野市	1120	926	82.8	838	90.5
我孫子町	2400	1629	67.9	1427	87.6
田中村	1500	956	63.7	756	72.8
富勢村	1100	787	71.5	617	78.4
小張村	360	360	100.0	245	68.0
計	6480	4658	71.9	3883	83.4

り返し再調査を行つた。即ち調査員によつて該当夫婦に配布された票は一定時日の後、被調査者によつて記入された後、再び調査員によつて回収された。その時、調査事項の記入が完全か不完全かを検査することにした。そして不完全に記入された票を再び該当者に戻して再記入して貰うことにした。そして再び集めて検査し、それでも不完全な票は調査員自身立合つて完全に記入して貰うようにしたのである。

然し乍ら第二表に見る如く回収率は平均七一・九%で、更に有効票はその八三・四%に過ぎなかつた。地域別に見ると回収率の一番よいものは小張村で百%ではあるが、有効率となると六八%で最低であり、武蔵野市は八二・八%の回収率を示し、更に有効率も九〇・五%と最上を示している。富勢村は七一・五%の回収であつたがこの中七八・四%が有効率で我孫子町より悪かつた。我孫子町は六七・九%で田中村の六三・七%より上廻り、更に有効率も八七・六%で田中村の七二・八%より良好である。従つて当日留守であつたり、何かの都合で提出出来なかつたものは田中村に一番多く、小張村では皆無ではあつたが、有効率の順に行くと、武蔵野市、我孫子町、富勢村、田中村、小張村ということになる。

調査事項は大別四つに分けると、次の通りである。
1、一般的事項(夫妻に関するもの)

出生年月日、出生地、血族関係、現住所及びその期間、初婚再婚の別、教育程度、別居期間及びその理由、職業と実際の月收入(農家の場合は耕作反別、自小作別)、健康状況(病名、治療日数、年令)、離別状態(死別、生別、その時までの妊娠数)

2、妊娠に関する事項

妊娠順位、性、出生年月日、生産、早死流産、人工流産、死亡年月日、原因、早死流産人工流産等の月数、初潮年令、出産後の月経閉止期間、月経型、月経時障害。

3、産児調節に関する事項

実行理由、方法、期間、実行不実行期間別の妊娠数、産児調節知識の獲得経路、実行による障害の有無、失敗した時の処置、不実行者の理由、不実行者の知識の有無。

4、その他の事項

将来における産児調節実行の希望、結婚時における希望子供数、各世代の同胞数、産児調節に対する態度。更に富勢、小張両村においては面接調査をも併せて行い夫婦の性生活全般について記録をとつた。

本調査は私の外、研究所の中島、小林、青木、長沢、皆川の諸技官も参加し、同時に農村人口収容力の調査を行う傍ら諸氏の協力があったことを附記する。

以下述べる処は有効票三、八八三枚についての主なる項目の集計結果に基づいた概略である。

四、各地域別、職業別の実行状況

地域別の実行状況を見ると第三表の如く武蔵野市は最も高く四三・一%の実行率を示し、我孫子町は一五・三%で第二位を占めているが、農村においては田中村より富勢村の方に高い実行率が見える。都市化過程による社会型としては田中村により高い実行率を期

待す可きであるが、富勢村が斯る高率を示したのには若干の理由が存する。即ち富勢村には都會的感覚を持った疎開者が残っていること及び、地理的に我孫子町に近い

第四表 夫の職業別地域別実行率

地域	農業者 %	商工業者 %	俸給生活者 %	労働者 %	自由業者 %	その他 %	不明 %	総計 %
武蔵野市	5.3	27.8	54.3	39.3	73.7	40.0	26.9	43.1
我孫子町	6.7	17.1	21.8	13.6	31.0	4.3	7.1	15.3
田中村	5.5	8.6	16.4	5.5	0.0	0.0	8.3	6.9
富勢村	5.0	13.7	27.8	7.3	45.4	15.3	3.7	12.3
小張村	3.0	9.1	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	3.7
計	5.4	21.2	33.7	15.3	44.6	11.1	10.0	18.4

註：自由業者には芸術家、小説家、著述業、医師、按摩、宗教家等が含まれている
その他には一般に失業者、臨時仕事、家政婦、恩給生活者等が含まれている

第三表 地域別実行率

地域	調査数	実行者数	実行率 %
武蔵野市	838	361	43.1
我孫子町	1427	218	15.3
田中村	756	52	6.9
富勢村	617	76	12.3
小張村	245	9	3.7
計	3883	716	18.4

ことなどが考えられるがこの分析については後述べる。然し、三村平均すれば八・五%で特に小張村は三・七%という低率である。従つて、市、町、村という順序に、東京近郊における実行率が下つていくことは全国の市町村の順序と同様である。今回の調査を総計すれば平均一八・四%の実行率で、これは同年十二月に行れた世論調査所の現在実行率一九%に近い。

次に職業別にみると第四表の如く自由業者が田中村を除いた四地域では一般に高く、次が小張村を除いては俸給生活者が第二位を占めている。第三番目は地域によつて異つ

ている。即ち武蔵野市及び富勢村ではその他の職業に入る人々が前者四〇%後者一五・三%で第三位となつてゐるが我孫子町では商工業者が第三位を占め田中村は俸給生活者の第一位に次いで、商工業者は第二位となり、第三位は職業の不明のものであつた。小張村では「その他の職業の人々」は第二位で商工業者が之に次いでゐる。従つて何れの地域においても農業者は他の職業に比して一般に低率である。総計すると職業別に、自由業者、俸給生活者、商工業者、労働者、「その他の職業に入る人々」、不明者、農業者の順に実行率が降つてゐる。

更に此処で問題になるのは農業者の地域別実行率の状態であるが、最も都市化された武蔵野市の農業者が我孫子町や田中村より稍々低いことである。即ち武蔵野市を除いた四地域は、その社会型として前節で述べた都市化傾向の程度に応じた農業者の実行率の高低を示しているが、武蔵野市のように都市化が急速に発展した場合の農業者は取り残されて行く傾向があるということが言える。つまり近代文明の都市化傾向が、その本質において、農村社会を進展せしめる方向のものと根本的に異つたものが打ち出されてしまふと言ふことである。然し、勿論一部の地主階級や上層部の農家は色々の仕方での都市化に適應し得るような社会経済的な基盤というものを持ち得るかも知れないが一般の農家の生活態度には、自ずと限界が来ることは争れない。武蔵野市の場合、実行率に示された五・三%という数字はそのような事情の一端を物語るものである。

五、夫の教育程度別の実行状況

現在までの色々の調査によると教育程度というものが産見調節普及に對して相當な影響力を持つてゐることが明らかとなつてゐる。

特に現在の日本では、どうしても教育程度の高い夫婦に産見調節が容易に実行される傾向のあることは見逃せない。特に日本の夫婦性

生活は、夫の指導的役割の下に営まれてゐることが一般であるから、夫の教育程度といふことは産見調節にとつての重大な要因の一つと言つてよからう。斯る傾向は色々の意味で民族優生的には逆淘汰の問題としてその動向を注意しなければならないものをはらんでゐるが、今その実状を第五表によつて眺めてみよう。

第五表 夫の教育程度別実行率

地 域	小 学 校 卒 業 者		中 学 校 卒 業 者		大 学 専 門 学 校 卒 業 者		不 明		総 計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
武蔵野市	61	27.7	100	39.1	177	63.0	23	28.4	361	43.1
我孫子町	72	9.4	48	16.8	88	28.8	10	14.1	218	15.3
田中村	29	4.9	14	16.3	6	16.2	3	8.3	52	6.9
富勢村	21	4.9	16	18.3	35	44.8	4	16.0	76	12.3
小張村	2	1.3	1	1.5	5	27.8	1	14.3	9	3.7
計	185	8.6	176	22.9	311	43.2	41	18.7	716	18.4

武蔵野市の大学専門学校卒業者は六三%といふ最高の実行率を示し、次いで富勢村の大学専門学校卒業者が四四・八%で、我孫子町の二八・八%を凌いでゐる。最低は小張村の小学校卒業者(一・三%)で、又同村の中学校卒業者(一・五%)も低い。教育程度の不明なものがあるので断定的に言うことは差控えねばならないが、それでも、大学専門学校卒業者、中学校卒業者、小学校卒業者という順に実行率が下つて行く傾向は看取される。富勢村の教育程度別実行率の差異が顕著なことも注目される事実であるが、それが

が全体として富勢村の実行率を高めてゐることは争れない。これが前節の地域別実行率に示されてゐた富勢村の実行率が田中村のそれを上廻つた原因の一つであり、同時に職業別実行率に示された実行率も、その職業の中に占めてゐる教育程度の割合によつて相當に左右されてゐることが伺えるのである。その状況を第六表によつて見

第六表 地域別職業別の大学専門学校卒業者の割合(%)

職業	武蔵野市	我孫子町	田中村	富勢村	小張村	総計
農業者	2.6	2.1	1.7	4.0	3.5	2.6
商工業者	5.5	8.8	13.2	11.8	0.0	9.1
俸給生活者	52.1	40.8	25.4	34.4	33.3	43.2
労働者	0.0	2.9	3.6	2.4	0.0	2.4
自由業者	78.9	68.9	33.5	54.5	65.6	67.7
その他	40.0	32.6	50.0	31.0	33.3	34.2
不明	15.5	14.6	0.0	0.0	25.0	10.8
計	33.5	21.4	4.9	12.6	7.3	18.6

である。斯る実状は又、これ等の職業の実行率を高めている原因の一つをなすものと考えられる。これと対照して農業者や、商工業者労働者と言つた肉休労働を主としている人々の中には大学専門学校卒業者が少い。これは、第四表の職業別実行率の高低と略々その傾向を一にした状態である。寧ろ第六表のような職業別にみた教育程度の割合であるから、第四表のような実行率の状態が打ち出されたと考えても、猶ち無謀な推論ではないであらう。総計すれば武蔵野市は三三・五%の割合で凡そ三分の一の夫婦が高等教育を受けておる夫を持つてゐることになり、従つて第三表の地域別実行率も最高を示し、次に我孫子町が二一・四%の高等教育を受けた夫があつて

ると、一般に田中村を除いて自由業者の中に占める大学専門学校卒業者の割合は最高である。田中村は寧ろ「その他の職業に入る人々」が一番この率を高く示しているが自由業者の中の比率も少くない。丁度この関係は富勢村の自由業者の中に占める大学専門学校卒業者の割合とこの比率を異にした対照的のものであるが、次に俸給生活者中の割合は富勢村の方が多い。従つて大学専門学校卒業者が多く入り込んでゐる職業は自由業者俸給生活者「その他の職業に入る人々」で、これは主として頭脳労働にたずさわる人達

実行率も第二位を占めているが、此処で田中村は四・九%しか高等教育者がいないのに反して、富勢村では二一・六%を占めて遙に上廻つてゐる。これは都市化過程の仮定において、前節において問題にした処であるが、その内容は疎開者の中に高等教育を受けたものが多くおるために斯る割合となつて示され、それが地域別の実行率において富勢村を二一・三%に高め、田中村を凌駕した大きな原因の一つとなつてゐることが本表によつて分るであらう。平均、本調査では一八・六%の大学専門学校卒業者の夫がいることになり、これは五地域全平均の実行率一八・四%に近い値を示していることが興味を引く。産児調節実行問題の分析において、たゞ教育程度だけの要素によつてその本質が十分に鮮明されるものとは勿論、考えないが環境要因に対する人間の質的な要因として大きく働らくものであるという認識を忘れてはならないと思う。然し何故教育が一八・六%の人々に行われ得たかと言ふことと、残りの人々が何故それより低い教育で甘んじなければならなかつたかと言ふことになれば更に分析を進めねばならないが、それは本論では後日に譲りたい。又斯る実状が示されたからと言つて主体的要因として男女の教育程度を高くさえすれば、産児調節が健全によく普及するかどうかは今後に残された問題であらう。

六、妻の年齢別、婚姻期間別及び 現存子供数別の実行状況

産児調節が各年令層に一樣に、又同じような考え方の下に普及するとは常識的にも考えられない処である。というの是一般に多くの夫婦は大抵二人乃至三人の子供を欲してはいるが、産児調節を最早子供を産まないことだと考えてゐる夫婦は四〇歳を過ぎた比較的子供数も多い中年過ぎの人々に多く、又産児調節を間隔分婉と考えてゐる夫婦は若い年令層に多いことが伺えるからである。第七表によ

第七表 妻の年齢別実行率

年齢	武蔵野市		我孫子町		田中村		富勢村		小張村		総計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
才 才 15~19			1	25.0			1	33.3			2	28.5
20~24	34	49.3	19	14.6	4	7.3			1	5.0	62	19.1
25~29	111	53.5	58	19.5	9	6.3	25	18.9	1	2.0	204	24.5
30~34	100	49.8	51	17.0	15	9.1	22	15.1	5	9.6	193	22.3
35~39	76	43.9	56	20.0	16	9.0	15	14.9	1	2.1	164	21.0
40~44	32	26.4	24	10.1	7	5.0	5	4.2	1	2.6	69	10.5
45~49	8	12.1	6	3.6	1	1.4	4	6.1			19	4.7
不 明			3	30.0							3	23.1
総 計	361	43.1	218	15.3	52	6.9	76	12.3	9	3.7	716	18.4

つて妻の年齢別の実行率を見ると一五歳—一九歳層にかなり高い実行率が見えるが、これは人数も少いので参考までの率と考へねばなるまい。然しその他の年齢層を比較すると武蔵野市では二五歳—二九歳層、我孫子町では三五歳—三九歳層、及び二五歳—二九歳層、田

中村では三〇歳—三九歳までの層、富勢村では二五歳—二九歳層、小張村では三〇歳—三四歳層に最も高い実行率が示されている。換言すると都市、町、及び富勢村のような比較的都会的感覚の多い疎開者が居残っている処では二五歳—二九歳層の妻を持つ夫婦が一番よく実行しており、その他の村では稍々年齢層が高くなつた三〇歳—三四歳層に高率である。従つて総計すると二五歳—二九歳層が二四五%の実行率で一五

歳—一九歳層の二八・五%を除けば一番高く又不明者三名の二三・一%が之に次いでいるが、少数であるのでこれを無視すると、三〇歳—三四歳層の二二・三%、次が三五歳—三九歳層の二一%となつている。つまり丁度結婚後二人乃至三人位の子供を持つたと推定される妻の年齢層に最も高い実行率が示されているということである。妻

第八表 妻の年齢別夫の職業別実行率

年齢	農業者		商工業者		俸給生活者		労働者		自由業者		その他		不 明		総 計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
才 才 15~19	1	25.0					1	100.0							2	28.5
20~24	7	5.1	12	33.3	36	31.3	2	9.1	3	42.9	1	33.3	1	16.7	62	19.1
25~29	15	4.9	20	29.4	146	42.2	13	17.6	7	7.6	2	20.0	1	7.1	204	24.5
30~34	21	7.0	28	26.4	112	37.7	18	16.8	9	52.9	2	18.2	3	12.0	193	22.3
35~39	19	6.6	31	26.1	84	35.3	13	18.6	6	46.2	4	23.5	7	18.9	164	21.0
40~44	14	5.0	12	11.0	36	21.1	2	5.1	4	28.6			1	3.4	69	10.5
45~49	3	1.6	4	6.3	9	9.9	3	16.7							19	4.7
不 明	1	33.3			2	66.7									3	23.1
計	81	5.4	107	21.2	425	33.7	52	15.3	29	44.6	9	11.1	13	10.0	716	18.4

の年齢が四〇歳を超えると実行率も凡そ半減して来る。表によれば、四〇歳—四四歳層は一〇・五%を示し、更に四五歳—四九歳層に到るとその又半減、即ち四・七%の実行率となつている。このことは、各個人によつては所謂月経閉止期に入る人々もあり、又その他の事情で産児調節をする必要がなくなつたこと等が考えられる。と同時に、反面には今から実行しても始らないといつた感覚も強い。

更に年齢別の実行率を夫の職業別にみた状況を第八表によつて見ると、農業者は一五歳—一九歳層が率としては高く労働者にも高率が見えらると同時に、年齢不明なもの割合も農業者と俸給生活者には高い率を見せているが、何れも総数が少いので断定的なことは差控えねばならない。以上の年齢層

第九表 地域別婚姻持続期間別実行率

婚姻持続期間	武蔵野市		我孫子町		田中村		富勢村		小張村		総計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
年 年	86	42.4	54	15.8	12	6.3	16	1.2	3	4.5	171	18.3
0~4												
5~9	127	57.5	55	20.0	9	5.8	27	2.1	3	7.3	221	26.9
10~14	80	51.0	50	19.0	14	10.3	17	1.5	1	3.2	162	23.4
15~19	41	40.1	35	16.9	11	10.6	8	8.2	—	—	95	17.7
20~24	20	20.0	15	8.2	6	5.6	5	6.8	2	5.3	48	9.6
25~29	2	7.4	3	3.5	—	—	1	4.6	—	—	6	2.6
不明	5	19.2	6	12.2	—	—	2	16.6	—	—	13	11.6

を除外すれば、農業者は三〇歳—三四歳層の高率を中心として上下に次第に実行率が降つてゐるが、商工業者では二〇歳—二四歳層が最も高く、年令層が昇るにつれて次第に下り、俸給生活者ではこの高率の山が二五歳—二九歳層にあり上下に下つてゐるが一般に四四歳までは実行率が二〇%を越してゐる状態である。労働者は三五歳—三九歳層に山が見え、二五歳—二九歳層、三〇歳—三四歳層も略々これに近い率を示したが、二〇歳—二四歳層及び四〇歳—四四歳層において何れも一〇%以下に急に減少していることが目立つてゐる。自由業者も一般に各年令層の実行率が高く三〇歳—三四歳層を山としてゐるが、此処では二五歳—二九歳層の実行率が他の年令層に比して特に低く示されてゐる。その他の職業に入る人々は二〇歳—二四歳層に高率が見える。一般に職業別実行率の総計に見られる如く自由業者の四四・六%を最高とし、農業者の五・四%を最低としてゐる実状に応じて、その職業内での各年令層の実行率を示してゐるが、俸給生活者、商工業者の夫婦では比較的妻の年令の若い層に実行者が多く、農業者や労働者は比較的妻の年令層の高い夫婦に実行者が多いという傾向は争れないであろう。このことは更に彼等の婚姻持続

第十表 地域別現存子供数別実行率

子供数	武蔵野市		我孫子町		田中村		富勢村		小張村		総計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
0	15	15.8	15	7.3	3	3.5	5	7.6	—	—	38	8.1
1	84	46.9	37	13.3	4	3.5	13	13.4	3	5.5	141	19.5
2	116	55.2	49	16.1	13	8.8	18	13.8	6	10.7	202	23.8
3	75	50.0	58	23.3	9	7.3	18	15.0	—	—	160	23.5
4	47	49.5	29	17.5	12	14.0	17	21.7	—	—	105	23.1
5	19	32.8	22	17.9	7	10.0	3	5.3	—	—	51	15.5
6以上	4	8.7	8	8.4	3	3.4	2	3.2	—	—	17	5.4
不明	1	20.0	—	—	1	2.4	—	—	—	—	2	3.2

期間と関係があり、換言すれば彼等の現存子供数とに關係を持つたものである。第九表に地域別にみた婚姻持続期間別の実行率を参考までに掲げよう。

つまり武蔵野市、我孫子町、小張村等は結婚後五年—九年の夫婦に実行率が高く、田中村、富勢村は結婚後十年以後に多い。丁度斯る実行率の状態は第七表の妻の年令別実行率において二五歳—二九歳層に実行率の多かつた武蔵野市、我孫子町、及び三〇歳—三九歳高年令層に実行率の多かつた田中村とそれぞれ対応してゐる。然し現実には斯る婚姻持続期間中に何人の子供を持つていたかと言うことの方が、より産見調節実行に關係が深い。第十表によつて地域別現存子供数別の実行状況を見ると、武蔵野市は二人子供を持つてゐる夫婦が五五・二%の実行率を示し、又三人の子供を持つ夫婦も五〇%実行してゐる。即ち二人乃至三人の子供を持つてゐる夫婦の過半数は実行してゐるといふことで、これは前掲三表に示された実行状況の内容を裏打してゐる。

我孫子町では三人の子供を持つ夫婦が一番多く実行し次に寧ろ四人、五人というより多くの子供を持つ夫婦が産見調節に熱心さを示した。田中村で一番実行率の高いものは四人の子供を

第十一表 職業別現存子供数別実行率

子供数 人	農業者		商工業者		俸給生活者		労働者		自由業者		その他		不明		総計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
0	7	4.7	1	1.4	23	13.4	3	7.0	2	28.6	1	8.3	1	5.6	38	8.1
1	15	5.6	15	20.5	86	32.2	10	16.4	10	66.7	3	18.8	2	8.7	141	19.5
2	21	7.0	24	24.7	137	42.5	12	16.2	5	38.5	2	12.5	1	3.8	202	23.8
3	6	2.6	29	31.9	98	41.7	17	28.3	6	42.9	2	13.3	2	6.5	160	23.5
4	22	12.3	20	29.3	49	38.0	6	12.2	3	42.9			5	29.4	105	23.1
5	5	3.3	15	25.4	24	30.4	1	5.6	3	42.9	1	20.0	2	25.0	51	15.5
6以上	4	2.1	3	8.1	7	14.9	3	13.0	—	—	—	—	—	—	17	5.4
不明	1	2.7	—	—	1	9.1	—	—	—	—	—	—	—	—	2	3.2
計	81	5.4	107	21.2	425	33.7	52	15.3	29	44.6	9	11.1	13	10.0	716	18.4

る人々で、子供二人を持つ夫婦の実行率の高いものは俸給生活者である。次に子供三人を持つ夫婦の実行率が一番高いものは商工業者及び労働者で、農業者や職業不明の夫婦は子供四人を持つ夫婦に

持った夫婦で、五人の子供を持つ夫婦も一〇%で次に高い。富勢村も、同様に四人の子供を持つ夫婦が一番実行率が高いが、次は三人、二人、一人の子供を持つてゐる夫婦の順序である。小張村の実行者は少数であるが、子供一人、二人を持つた夫婦に集中してゐる。即ち総計すると、二人三人、四人といつた夫婦に実行者が多いことは争れないが、興味のあふることその率が何れも二三%台で近似してゐることであろう。更に職業別にみると第十一表の如く、子供を一人しか持つていなくても実行する夫婦の割合の多いものは自由業者や「その他の職業に入

第十二表 昭和 23 年度東市部
北多摩、西多摩地方と昭和 26 年度
東京近郊市町村との実行者の平均現存
子供数の比較

職業	東京近郊市町村 (昭和 26 年調査)	北多摩部 (昭和 23 年調査)	西多摩部 (昭和 23 年調査)
	人	人	人
農業者	2.7	3.8	3.3
商工業者	3.0	2.7	3.2
俸給生活者	2.4	2.8	3.1
労働者	2.5	2.7	2.6
その他	2.4	3.0	2.5
計	2.5	3.4	3.1

註：この職業欄の「その他」には比較便宜上、東京近郊市町村の自由業者及びその他不明のもの全部が含まれてゐる。

て実行者の平均子供数を減少させてゐるが、この傾向は農業者において最も著しい。三年前は北多摩、西多摩両部の農業者の実行者は平均三人以上の子供を持つていたのに反し、今回の調査では二・七人という。三年前の商工業者、俸給生活者、労働者なみにまで変化させたわけは、相當に大きな変化といえよう。それはいうまでもなく産見調節の急速の普及を示す一徴表ではあるが、しかし又それは農村におけるその普及が主として若い夫婦層によつて代表され中年層の夫婦には全く顧みられないという農村の伝統の強さも無関係だといえまいとおもわれる。試みに農村における農業者で産見調節の実行者の平均子供数を村別に分析してみると、富勢村の平均三・三人、田中村の平均三・一人に対し、一番都市的影響の少ない純

始めて高い実行率が示されてゐる。ところがこれを実行者全部の平均現存子供数として昭和二三年調査による東京部北多摩、西多摩地方の結果と比較すると第十一表の結果となつてゐる。即ち三年の時日の経過に伴う変化は総じて

第十三表 地域別耕作反別の農業者の実行率

耕作規模	我孫子町		田中村		富勢村		小張村		総計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
0反 ~ 3反	2	8.7	—	—	—	—	1	20.0	3	4.1
3反 ~ 5反	2	4.8	3	3.7	2	7.6	—	—	7	4.3
5反 ~ 1町	6	4.9	20	7.4	3	2.6	—	—	29	5.4
1町 ~ 1町5反	8	7.3	8	5.4	6	5.0	1	2.3	23	5.5
1町5反 ~ 2町	3	6.8	—	—	4	14.8	1	2.0	8	6.3
2町以上	1	12.5	—	—	—	—	3	4.9	4	5.2
不明	3	12.5	1	3.4	1	5.6	—	—	5	6.7
計	25	6.7	32	5.5	16	5.0	6	3.0	79	8.2

農村である小張村では、実行者数も数名に過ぎないが、その平均子供数が僅かに一・五人で極めて若い夫婦層のみ浸潤し古い夫婦層は全く無関心であることを実証しているのである。しかし産見調節の実行者が純農村においても若い夫婦層の中には散発的に発生しているという事実は、我孫子町のような適度に都市化された地域の農業者の実行率が一番高いという事実と合せて産見調節普及の二つの面をしめしているものといつてよく、一つは社会環境の変化による影響を、他は個人の反伝統的な強い意志力を物語るものといつてよかるう。

右のような地域別の普及実状の相違が夫々の地域の文化型と相関し、産見調節の普及にも又いろいろの段階と型とを打ち出している

ものであることはいうまでもない。

最後に武蔵野市を除いた他の四地域の農業者の耕作反別の実行率を第十三表に掲げることとする。

農業者の産見調節実行状況が都市化傾向の程度に応じて変化している実情は上にみたとおりであるが、その内容をみると、いずれも極めて少数観察の憾みはあるが、我孫子町では一町未満の階層の実行率が比較的低いに反して一町以上層のそれが稍々高く示されている。即ち比較的耕作規模の

大きな農業者は都市化と同時に、これに適應して行く傾向が強いと言うことが考えられる。これに反して、我孫子町ほど都市化が進んでいない蔬菜農村の田中村では寧ろこの村の中堅層と思われる五反から一町の層に高い実行率がみられるが、富勢村や小張村では概して上層にゆくほど実行度が高くなるといつてよいようである、四町村を総計すると、一町五反から二町の階層が最も実行率が高く、次いで一町一町五反層、五反一町層という順序になる。然しその実行率も高々六%内外で上下の差異は極めて僅かである。

七、実行者の態度及びその方法

産見調節実行者は、その知識を色々の方面から得ている。地域別にその状態をみると第十四表の如く武蔵野市の人々は書籍と新聞が四五・九%を占めて圧倒的である。次が医師のみから知識を受けているものが一三%で第二位を占めている。

我孫子町では書籍のみから得ているものが最も多く三八・六%を占め、医師のみから聞いているものも二〇・七%で第二位を占めていることは武蔵野市と同様である。然し田中村に行くと過半数の五・九%が書籍のみより得ており書籍や新聞と同時に医師又は助産婦から得ているものが九・四%で遙に下廻つてゐる。富勢村も略々これと同様の実状であるが書籍のみより知識を得ているものは三八・二%であり、書籍や新聞と同時に医師や助産婦から得たものが一三・二%と稍々上廻り、更に田中村に比して医師のみから知識を得ているものも一〇・五%と遙に多い。小張村の実行者は書籍のみから得ているものがやはり多かつた。従つて総計すると書籍と新聞の両方から知識を持つものが、二五・七%で多く、又書籍からのみ得ているものが二〇・一%で之に次ぎ、医師から得た人々の割合は一四・二%となる。本表ですぐ気が付くことは都市傾向の強い文明程度の高い地域程、たゞ単に一種類の雑誌や新聞だけからではなく色

第十四表 実行者の知識を得た状況

知識を得た源	武蔵野市		我孫子町		田中村		富勢村		小張村		総計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
書籍	—	—	84	38.6	27	51.9	29	38.2	4	44.5	144	20.1
新聞	—	—	4	1.9	3	5.8	5	6.6	—	—	12	1.7
知人	19	5.3	16	7.4	2	3.8	—	—	—	—	37	5.2
医師	47	13.0	45	20.7	1	1.9	8	10.5	1	11.1	102	14.2
助産婦	6	1.7	1	0.4	1	1.9	—	—	—	—	8	1.1
近親	13	3.6	2	0.9	—	—	1	1.3	—	—	16	2.2
書籍と新聞	166	45.9	8	3.6	4	7.8	5	6.6	1	11.1	184	25.7
書籍又は新聞 又は医師又は助産婦	32	8.9	11	4.9	5	9.6	10	13.2	1	11.1	59	8.2
書籍又は新聞 又は知人又は近親	26	7.2	9	4.1	1	1.9	4	5.3	—	—	40	5.6
医師・助産婦 又は近親	—	—	2	0.8	—	—	2	2.6	—	—	4	0.6
書籍又は新聞 又は以上二つ	—	—	8	3.6	4	7.7	3	3.9	—	—	15	2.1
知人と近親	—	—	—	—	—	—	1	1.3	—	—	1	0.1
その他	19	5.3	8	3.6	3	5.8	1	1.3	—	—	31	4.3
不明	33	9.1	20	9.5	1	1.9	7	9.2	2	22.2	63	8.9
計	361	100.0	218	100.0	52	100.0	76	100.0	9	100.0	716	100.0

々の面から知識を導入する機会に恵まれていることであり、同時に又知人とか、医師等々の対人関係も郡部地域に比して遙に有利であることである。以上の実状を分り易く次のよりに別けて見ることにする。即ち書籍とか新聞とかを読んで知識を得る項目を一括して「読書」とし、知人や近親者から聞いて知識を得る項目を「一般対人関係」とし、医師や助産婦から聞いたものは「専門家」から得た

第十五表 知識獲得経路の要約

知識獲得経路	武蔵野市	我孫子町	田中村	富勢村	小張村	総計
	%	%	%	%	%	%
読書	45.9	44.1	65.5	51.4	55.6	47.5
一般対人関係	8.9	8.3	3.8	2.6	—	7.5
専門家	14.7	21.1	3.8	10.5	11.1	15.3
読書及び一般対人関係	7.2	4.1	1.9	5.3	—	5.6
読書及び専門家	8.9	4.9	9.6	13.2	11.1	8.2
読書及び一般対人関係と専門家	—	3.6	7.7	3.9	—	2.1
一般対人関係と専門家	—	0.8	—	2.6	—	0.6
その他	5.3	3.8	5.8	1.3	—	4.3
不明	9.1	9.3	1.9	9.2	22.2	8.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

三・八%、小張村は六六・七%となるのである。以上のことは結局、産児調節の知識の普及というものは、読ませることが最も先決であるということを知り、如実に物語っている。所謂医師とか助産婦という専門家よりの率を全部加えても武蔵野市二三・六%、我孫子町三〇・四%で、田中村二一・一%、富勢村三〇・二%、小張村二二・二%に止つてゐる。総計すれば前者六三・四%に対し、後者は二四・一%

ものとして、以上の三項目に要約して第十四表を焼き直してみると第十五表の如くなる。即ち何れの地域を見ても、読むことによつて知識を得ている夫婦が圧倒的に多い。特に田中村では六五・五%の高率で、一般に郡部の農村では過半数を制している。又市町でも読書とからんで知識を得ている人々を加えれば武蔵野市でも六二%に達するし、我孫子町でも五三・一%になる。郡部では更に率が高まり、田中村は八四・七%、富勢村は七

の割合である。以上の結果を三年前の東京都北多摩、西多摩両郡の割合と比較すると、第十六表の如く、三年前は五七・一五八％であつた

第十六表 読書、専門家別知識獲得の比較

読書 専門家	東京近郊市町村 (昭和 26 年調査)		北多摩郡 (昭和 23 年調査)		西多摩郡 (昭和 23 年調査)	
	実数	%	実数	%	実数	%
	63.4	63.4	57.2	57.2	58.4	58.4
	24.1	24.1	27.8	27.8	18.3	18.3

ものが、その後は六三・四％と読書より知識を持つ人々の割合は増加しているに反して、専門家より得ている人々の割合は三年前の西多摩郡の割合よりは上廻つてゐる

が、北多摩郡の率より寧ろ減じてゐる。両多摩郡合計してみると、三年前の東京都下は読むことによつて知識を得ていた夫婦は五七・七％で専門家より得ていた夫婦は二二・四％であつた。即ち何れも三年後はその割合が上昇してはゐるが、やはり読書によるものの増加割合が五・七％で多く、専門家によるものは僅に一・七％増加したに止つてゐる。特に前述した北多摩全郡の専門家による獲得率の減少は我々の予想に反した結果で、其処に考えさせられる何かと示唆されてゐる。

その他近親者や知人から得ている割合は以上の率からみれば極めて低く何れの地域も一〇％以下であるが、たゞ都市の方に高く農村に低いことは、夫々の地域の社会環境が此等の問題についてどの範囲まで自由に語り得させるかどうかという、雰囲気の問題の差を逆に裏書きしてゐるようであり、その率は平均七・五％である。これを三年前の北多摩、西多摩と比較すると前者は一七・七％、後者は一七・一％で、この率より今回は遙に下つてゐることは適当な書籍や新聞により知識を得易くなつたために、近親や知人から話を聞く必要が減じたためであると思われれる。然し、若し斯る率の減少が産児調節を口に出して他人に話をする自由を奪つた社会雰囲気の現れだとすれば、時代的に考えさせられる何か伏在してゐると見な

ければなるまい。

又「その他」と記入してある内容は講演会や映画スライド等から知識を得てゐる人達で平均四％内外で極めて少い。

扱つて斯る実行知識を持つた人々が実行するためには夫々の夫婦に色々の理由があることが述べられてゐる。第十七表によつてその消

第十七表 実行者の実行理由

理由	武蔵野市		我孫子町		田中村		富勢村		小張村		総計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
経済的理由	98	27.2	57	26.1	14	26.9	21	27.6	4	44.5	194	27.1
母体の健康上	56	15.5	44	20.2	11	21.2	13	17.1	2	22.2	126	17.6
生活の改善	36	10.0	20	9.2	4	7.7	10	13.2	—	—	70	9.8
その他	14	3.9	8	3.8	3	5.8	5	6.6	—	—	30	4.2
以上の理由以外	145	40.4	86	39.3	19	36.5	24	31.6	3	33.3	278	38.8
不明	11	3.0	3	1.4	1	1.1	3	3.9	—	—	18	2.5
計	361	100.0	218	100.0	52	100.0	76	100.0	9	100.0	716	100.0

息を見ると二つ以上の理由即ち経済的理由と母体の保健上、更に詳しく言えば子供の養育費や将来の不安と言つたものまでを含んだ経済上の問題と母親が結核であるとか、又はつわりがひどいとか妊娠にからむ色々の肉体的故障の問題、次には女性としての立場から生活に時間的余裕を持ちたいとか、享樂修養の時間を得たいとか言つた生活向上の意欲から出た、此等の理由のからんだ人々が、小張村を除いた四地域では最も多い。次に単独理由として経済的理由、母体の保健上の理由の順となる。これからみても経済的原因の入つた理由がやはり一番多い。斯る順位は毎年の如何なる調査結果を見ても変らない

のである。昭和二二―二三年の結果も経済上の理由は都市生活者三二・七%、郡部生活者四三・七%に達して、母体の健康上の理由たる都市生活者の一四・九%、郡部生活者の一九・五%より遙に上廻つており、昭和二四―二五年の全国調査の結果をみても経済上の理由は平均して二六・六%で母体上の理由一七・八%より多い。昭和二六年度の今回の調査では前者二七・一%、後者一七・六%で殆んどその比率さえも変化していない。更に二つ以上の理由の割合の中から経済的理由の入つたものを累積して率をとると、この兩者の差は更に大巾になつてくることが考えられる。従つて産児調節実行者は決して母体の保健上の理由で行つてゐるものが第一の原因ではなく、生活問題としての家庭経済から追いつめられてゐることが明らかなのである。

斯る今までの実状を無視して、たゞ単に公衆衛生のみの見地から受胎調節の広汎なる意義と指導政策を打ち出そうとすることは既に無理であり、又無謀でもある。従つて現実には冷い技術体系の導入政策に終つて、人間生活の幸福に資する産児調節が、夫婦をして割り切れざる不安に戦かしめる人間機械にさせてしまふことは、識者のよくよく考へてみなければならぬ問題であると思ふ。必要性は必ずしも健全なる普及性を産むものではなく、まして豊かな効果性と直結するものではない。産児調節の必要を強く説く之余り、その具体性について我々は同時に反省しなければならぬ幾多の悲喜劇の実状を忘れてはならないと思ふのである。特に墮胎の今日の流行には実に恐る可きものがあることは多言を要しない処であらう。参考までに職業別にみた理由を眺めると第十八表の如くである。商工業者、自由業者を除いてはやはり経済的理由が多い。商工業者や自由業者は母体保健の単独理由が多いが、二つ以上からみ合つた理由の中に含まれる経済的理由と母体保健理由とを累加して比較すれば前者が何れも多く示されている。昭和二二年当時の東京都下の郡部と比較す

第十八表 職業別実行者の実行理由の割合

理由	農業者		商工業者		俸給生活者		労働者		自由業者		その他		不明		総計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
経済的理由	19	23.5	24	22.4	123	28.9	16	30.8	2	6.9	4	44.5	6	46.1	194	27.1
母体の健康上の理由	17	21.0	26	24.3	61	14.4	13	25.0	5	17.2	2	22.2	2	15.4	125	17.6
生活改善	11	13.5	11	10.3	41	9.6	1	1.9	4	13.8	—	—	2	15.4	70	9.8
その他	2	2.5	6	5.6	20	4.7	1	1.9	—	—	—	—	1	7.7	30	4.2
以上二つ以上の理由	30	37.0	37	34.5	170	40.0	19	36.6	18	62.1	2	22.2	2	15.4	278	38.8
不明	2	2.5	3	2.9	10	2.4	2	3.8	—	—	1	11.1	—	—	18	2.5
計	81	100.0	107	100.0	425	100.0	52	100.0	29	100.0	9	100.0	13	100.0	716	100.0

ると農業者は経済的が三九・四%、母体保健上の理由が二四・三%で何れも率としては上廻つており、商工業者は前者四六・五%、後者一七・二%で本調査の結果とは寧ろ逆の状態を示し、俸給生活者は経済的理由が実に四三・五%で遙に多く、母体保健理由は一六・二%であつた。労働者に到つては経済的理由は実に六七・四%という過半数を示し、母体保健は二一・七%で本調査の結果より下廻つたものが示されている。一般に終戦直後の実状と比較すると、経済上の理由が稍々減じ、母体保健理由が稍々増加した結果になるが、問題は斯る単独理由を述べるものよりも、複合した理由を述べるものが増加したことが大きな特徴である。即ち昭和三年当時は高々二〇%に足りなかつ

た複合理由者が今回は三八・八%と増加しているのを見ても分る。これは生活というものを色々に考えて、たゞ単に一つだけの理由からのみ受胎調節を考えるのではなく、総合した視野の下に若干でも実行者は、その意義を認識してきた一つの表れではないかを想像せしめる。

従つて実行開始時の子供数は彼等の計画産児という考え方を観察するに参考となる。即ち子供を多く持ったから、もう子供はいらないとする考えが強く働いて実行するか又は適当な間隔をおいて子供をもちたいという、所謂、計画産児を実行するののかという問題である。昭和二四年―二五年度の典型調査の諸結果では彼等の希望は三人の子供を持つものが一番多く、次が四人、次が二人といった順序であつた。今回の調査もこれと同様であり、たゞ俸給生活者が前回より稍々希望子供数が少くなつて行く傾向が見える丈である。

次に実行開始時の平均現存子供数を掲げよう。第十九表によると武蔵野市の農業者の実行者は四人子供を持つて始めて実行しており、次が富勢村(三・一人)田中村(三人)の農業者となつてゐる。処が小張村の農業者の実行者は非帯に子供が少くても実行に入つてゐる。その理由については既に現存子供数の場合にふれたとおりである。

商工業者は武蔵野市、我孫子町は何れも二・八人で、田中、小張の両村も二人で始めており、富勢村(三・一人)を除けば都市よりも農村の方が子供が少くても実行に入つてゐる。その点労働者についても同様であるが之に反し俸給生活者では武蔵野市が一番少くても実行に入つてゐるのが注意をひく。ほゞ二人前後という処である。自由業者も富勢村を除けば大体二人位で始めてゐる。通覧すると地域によつてやゝ注目すべき差異を示すものは肉休労働者と思われる。

農業者や労働者を実行開始時における子供数に差があるようであるが、商工業者や、俸給生活者には、それ程著しい地域差はみられない。総括すると農業者の実行者は二・七人で実行しており、昭和二二年当時の東京都下、両郡に比して、北多摩郡よりは少ないが、西多

第十九表 実行開始時の平均現存子供数

職 業	武蔵野市	我孫子町	田中村	富勢村	小張村	総 計	北多摩郡	西多摩郡
農 業 者	4.0	2.4	3.0	3.1	1.7	2.7	2.9	1.8
商 工 業 者	2.8	2.8	2.0	3.2	2.0	2.8	2.0	1.8
俸 給 生 活 者	1.9	2.5	2.2	2.3	—	2.1	1.7	2.0
勞 働 者	2.3	3.1	1.7	1.3	—	2.5	1.8	1.7
自 由 業 者	2.0	2.5	—	1.4	2.0	2.0	—	—
そ の 他	1.5	3.0	—	0.0	2.0	1.8	2.4	3.0
不 明	1.0	5.0	2.0	4.0	—	3.0	—	—
計	2.1	2.7	2.6	2.4	1.8	2.3	2.2	2.0

摩郡よりは多い。商工業者では両郡よりも多く、俸給生活者、労働者も同様であるが、特に労働者は多く示された。実行開始時の平均子供数のこのような増加傾向は、実行率の増大傾向と考え合せて、産児調節の普及が単にその開始時期を早めるだけでなく、なお取り残されていた中年夫婦群の方へも進行していることを物語るものといつてよからう。

とに角、平均すれば二・三人の子供数は、西多摩郡の二・〇人北多摩郡の二・三人と殆んど大差はない。つまり、このことは、年令別実行率や婚姻持続期間別実行率でもふれた通り、子供を二人位持たねば実行に入る決断が、つかないのではなかるうか。即ち半ば受胎調節に対する心理的不安を減しつゝ、半ばは生活に対する考慮から実行に入るといふ限界子供数の平均値でもあろう。又彼等の方法をみると極めてまぢまぢのものが述べられている。そして必ずしも受胎調節法としては好ましいと思われぬものや、内容の極めて漠然とした方法等が、昭和二二年当時と同様に相も交らず

第二十表 実行方法の比較 (%)

方 法	昭和 22—23 年度 (東京部心北多摩 西多摩)		昭和 24—25 年度 (宮城, 岩手, 青森, 埼玉) (岡山, 一町 34ヶ村)		昭和 26 年度 東京近都市町村	
	%	%	%	%	%	%
コンドーム法	35.1	23.7	15.2		25.0	
定期禁欲法	12.8	16.3	3.4		10.5	
禁欲法	8.5	17.7	8.4		0.8	
性交中絶法	11.2	10.2	0.3		0.8	
避妊薬	0.6	2.8	6.3		10.5	
器具	2.7	8.4	0.2		2.4	
ベツサリ	0.9	1.8	2.5		2.0	
洗滌	1.3	0.9	0.3		0.6	
医師	—	—	0.1		1.9	
手術(墮胎を含む)	1.9	3.3	1.0		1.4	
レントゲン	—	1.4	0.1		0.1	
膣外射	—	—	1.5		1.5	
注射	—	—	—		0.1	
その他	10.7	1.8	2.2		1.5	
以上の二つの併用	14.3	11.2	4.2		16.3	
以上の三つ以上併用	—	0.5	0.2		1.7	
不明	—	—	54.1		21.9	
計	100.0	100.0	100.0		100.0	

述べられていることは、実行率が増加したとは言え決して、その健全普及性に樂觀を許さないものがある。実行方法を要約して第二十表に掲げ昭和二二年—二三年、二四年—二五年度調査の結果と比較してみよう。

単独実行方法としては若干の起伏はあつてもコンドーム法が常に一番普及していることは動かさない。定期禁欲法は東京都を中心とする地域には一〇%以上普及してはいるが、昭和二四—二五年の各地方に到ると適当に知識を得る道に乏しいのか三・四%で少く、次の禁欲法という誠に漠然とした内容を持つたものは昭和二五年まではかなりあつたが、昭和二六年度は激減してきた。性交中絶も昭和二三年まではかなりの率を示していたが、地方ではそれ程でもなく、今回の調査でも〇・八%の低率になつてることが目立つ。然し次の避妊薬に到つては次第に増加している傾向を地域如何に拘らず看取出来るのは避妊薬の宣伝がきいたものである。此処で女性側の使用するベツサリが相當に各方面で指導されたにも拘らず高々昭和二四—二五年度の二・五%が最高で寧ろ、あまり普及しないことを物語つてゐることは確に一考を要するものがあると考えられる。これと同時に更に考えねばならないことは、医師と書いてある受胎調節法である。これは以上述べたような具体的方法を指導して貰つたとか、教えて貰つたとかということのために、その方法を「医師」と書いたのではない。本人の知らない、たゞ「医師」だけが知つている方法を行わしめてゐるために「医師」と書いたのである。即ちヨードチンキを毎月子宮内に送り込んだり、又は「テスト搔爬」等といつた一種の墮胎的行為に近い方法を行つてゐるもので、それが昭和二三年當時は皆無であつたものが、昭和二四年頃より行れ始め、昭和二六年度には一・九%と進出してきたことは、優生保護法が医師にゆるやかになつたことと裏腹に、考えさせられるものがひそんでゐる。従つて「手術」と書いてゐる人々も多く昭和二三年までは手術と言つても輸卵管の結紮といつた永久不妊を意味するものが多かつたが、昭和二五年に到つてからは

「墮胎」を堂々と避妊として考えるものが多くなり、昭和二六年度では「墮胎」として述べるに到つてゐる。つまり産児調節は「墮胎」をしなければ完全でないという安易な思想が一般に普及して来たことは既に受胎調節指導法の失敗を意味するものであろう。特に五〇〇人に一人の割合で死亡する「墮胎手術」は、如何に危険なものであるかは多言を要しない。特に産児調節に失敗して妊娠しようともその受胎は決して病氣ではないのである。医学的適応のために行う墮胎は当然であるが、一般の墮胎は健康なる妻が、その家庭経済生活の故に行うものが圧倒的に多い実状である。従つてこれは病人でもなければ、それを放つておいて生命に係る程のものではなく、一つの生理現象である。そのために墮胎をして一命を失うということは、受胎調節の健全普及を考へる人々にとつて、最も深刻な内省を求めなければならぬ問題であらう。人口問題に名を借り、又は公衆衛生からの受胎調節に名を借り、実状は、それを完全に裏切るような合法的殺児が堂々と許されるに到つてゐることは何んとしても考へ直さねばならないものがひそんでゐる。この比率については更に後章で觸れるつもりであるが、このまゝで行けば時代がたつと共に所謂受胎調節は実質的に墮胎に肩替りして、無責任な悪徳医師の不正所得を富ます結果に終つて警告しておきたい。

最後に不実行者の理由からみた状態を第二一表に掲げよう。

これによると、産児調節に対して無関心組が未だ少くとも二三・七%はいることが分る。そしてこの無関心率は都市より町・町より農村へと行くにつれて高まつてゐることも見逃すことは出来ない。次に産児調節といふことはよく知つてゐるのであるが、進んでこれを実行する意志のない人々が都市農村を問わず一五%—二五%位あることは、その個人が自分ではその必要性を痛感し乍らも、その個人の属する社会における通念に左右されて、実行出来なかつたり、又はその個人の性格上、出来得なかつたような人々が多く、結局は

第二一表 不実行者の理由理由

	武蔵野市		我孫子町		田中村		富勢村		小張村		総計		東京都 市生活者 (昭和22-23年) %	東京都 郡生活者 (同左) %
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%		
無関心	71	23.7	355	35.5	337	51.5	236	48.7	100	44.6	1099	41.3	37.9	63.65
進んで実行の意 志なし	58	19.4	205	20.5	119	18.2	70	14.5	54	24.1	506	19.0	—	—
実行法無知又は 器具薬品の入手 困難に關係した 理由	12	4.0	49	4.9	30	4.6	22	4.5	18	8.0	131	4.9	3.8	3.85
嫌厭	14	4.7	52	5.2	38	5.8	21	4.3	12	5.4	137	5.1	14.5	6.19
その他の理由	17	5.7	35	3.5	9	1.4	6	1.2	6	2.7	73	2.7	10.5	4.66
以上二つ以上 の理由不明	—	—	—	—	—	—	34	7.0	4	1.8	38	1.4	6.8	5.71
計	299	100.0	100	100.0	655	100.0	485	100.0	224	100.0	2663	100.0	100.0	100.00

俗に言う「煮え切らない人達」ということになると。又此等の人々は頭ではよく分つてゐるが、行動的には實際出来ないといつた言はゞ矛盾性も其処にみられないこともない。然し次の理由たる実行したくても知識を得る道がないと嘆く人々や、又は器具薬品等が手に入り難く、入つたとしても自分の経済生活からは高価で手が出ないといつた客観的原因のために実行出

来得ないで苦しんでいる人々が少数ではあるが、四〇%—八〇%位いる。この人達には早く何とか対策を講じなければならぬ。

子供数に關した理由は都市生活者に多く示され、郡部生活者に少くなつてゐる。即ち都市生活者は子供数と家庭経済生活との均衡關係を考慮する者が多いのに反して、郡部生活者は受胎調節をしないといふ点でも計画子供数の考えが薄いようである。子供は自然に育つものだ位にしか考えてゐない。其処に教育といつた子供の將來への愛情に少しも加減な処があり「子供が大きくなつたらまさか親を放つてはおくまい」といふ依頼心が潜在しているようである。こゝう言う考えは實に根深い伝統の中に植ゑつけられてゐる。社会に夫等両親の老後の生活を或る程度面倒をみてやるような制度が打ち出せない限り、そう言う親は子供を立派に一人前の社会人として教育しようなどとは考えないかも知れないのである。このことは受胎調節の意義と密接な關係があり、又今まで児童憲章とか、浮浪児問題等と各方面から言われていても、親の側の老後問題を社会問題として取りあげない限り片手落のよゝな氣がする。こゝう言つた処に産見調節の社会的意義を十分に啓蒙しなければならぬものがあるのである。

この外主觀的に産見調節を嫌うもの、反対するものが五%前後いる。總計して昭和二二年當時と比較すると、都市生活者でも郡部生活者でも無関心組は減少していることが分る。特に郡部生活者が終戦直後は六三・六五%もいたが、今は四一%—五一%位に下つており、又主觀的嫌厭の人々も當時は都市生活者で一四・五%のものが四・七%—五・二%に下つてゐるし、郡部生活者でも六・一九%が四・三%—五・八%に下り氣味である。処が子供の問題で実行しない人々の割合は逆に都市、郡部何れの人々においても増加してゐる。これは無関心率の減少と相對的に、家族計画といふ点から言へば寧ろ好ましい傾向といつてよからう。たゞ実行したくても実行出来な

いといふような人々が若干でも當時に比較して増加の傾向を示していることは対策上一考を要するものがある。

終りに二つ以上の理由を述べる人達が平均して減少してゐることは、不実行者の産見調節に対する態度が次第にはつきりした様相を示し出してきたことを意味するものであることを附言する。

八、産見調節の効果、及び妊娠狀況について

産見調節の効果を知らるためには、彼等の一般生活における妊娠狀況を知る必要がある。

然し年令や、婚姻持続期間、又は夫婦のおかれてゐる社会環境等色々の要因が其処に働く以上、適切な妊娠率の算定は今後更に研究されねばならないが、此処ではパールの創意に基きステイクス及びノートシユクティンによつて、改善された方法によつて同一実行者について計算してみることにする。

第二二表に婚姻持続期間別、実行者不実行者別の妊娠率（妊娠可能の危険期間百年についての割合）及びこれに基く避妊の効果を示してみよう。

これによると一目して産見調節を実行してゐない期間の方が遙に妊娠率が高いことが分る。そしてこの妊娠率の低下割合が産見調節の効果を示すわけである。右効果を婚姻持続期間別にみると地域によつて多少の相違はあるが、總計すれば六年—二〇年の結婚期間の中年組が最も高い効果を示し、結婚早々の〇—五年組の夫婦において効果率は最も悪いといふ結果になつてゐる。中年組に効果率が高いことについては中年夫婦の自然的な妊娠力の低下をも考慮する必要があるわけであるが、根本はやはり夫婦性生活の技巧的慣熟によるものとみるのが妥当である。此処に産見調節といふ一個の技術が人間の振舞態度としては如何に消化されてゐるかといふ問

第二十二表 婚姻持続期間別実行者不実行者別妊娠率及び効果率
(Six-Notstein の法による)

婚姻持続期間	武蔵野市		我孫子町		田中村		富勢村		小張村		総計	
	夫婦数	妊娠率	夫婦数	妊娠率	夫婦数	妊娠率	夫婦数	妊娠率	夫婦数	妊娠率	夫婦数	妊娠率
0年～5年	69	17.3	43.2	60.3	47	0	102.5	100.0	12	0	140.0	100.0
6～10	105	9.1	75.1	87.9	44	0	76.3	100.0	9	0	116.7	100.0
11～15	56	5.7	56.6	90.0	44	0.8	77.9	98.9	12	11.3	80.7	80.9
16～20	31	4.4	48.3	91.0	29	2.2	48.6	95.5	11	12.5	49.0	74.6
21以上	17	7.7	31.6	75.6	16	1.6	47.7	96.6	5	10.1	56.8	81.1
計	279	8.3	62.6	86.8	189	1.2	62.9	98.2	49	9.7	68.2	85.7

註：計の総数が今までのと一致しないのは本計算に正確に利用出来る調査票のみをとつたためである。

題に行き当る。この技術は単に人間が物に向つて、又は機械というものに向つての操作といつた冷いものではなく、男女という肉体的諸条件の組合せというものに対する双方の律動態の中における技術である。これは結婚後直に熟達するものとは考えられない。従つてその結果が総計に示されたものと考えられる。

又不実行期間における妊娠率が百を越えているものは、自然死流産や、人工流産のために一年に少くとも二回以上妊娠したことを物語るもので、寧ろ後者の墮胎によるものの方が多いことを示すものである。我孫子町や田中村、富勢村等の若い夫婦に、この兆候がかなりみえるし、武蔵野市の実行期間に他地域よりも比較的妊娠率が多いのも、その事実を裏書きするものがある。即ち失敗したから墮胎するといつた傾向である。一般に若年層の夫婦に高い妊娠率が見られることは争れないが、総計して平均九〇・九％の効果率は昭和二五年度調査におけるモデル効果七五％の比較すれば格段の進歩を示している。従つて受胎調節そのものの一般効果は、それ程悲観したものではないが、これと同時に影の形に沿う如く墮胎が、実

第二十三表 使用方法別の効果率の比較

方 法	東京近郊市町村 (昭和 26 年度調査)		山形県市町村 (昭和 25 年度調査)	
	実数	効果率	実数	効果率
コンドーム	168	91.7	100	76.5
定期禁欲法	60	94.1	74	80.8
避妊薬	75	89.8	102	53.5
器具	11	93.7	15	59.5
二種併用	79	85.8	76	74.0

行されていることは見逃せな
5。
(2) 地方における受胎調節の実行効果について 青木尙雄 人口問題研究 第3巻第2号
次に主な具体的方法を拾つてその効果率を昭和二五年度調査結果の効果率と比較すると、第二三表の如くなる。
本表で分る通り、凡て効果率は東京近郊市町村の人々の方が高く示されている。特に避妊薬や諸他の器具を使用するものが遙に上廻つた効果率を示すに到つた。これに地方人よりも東京近郊人の方が所謂性生活の振舞態度において秀れているのかど

うかは更に研究を要する問題が残されるが、とに角一年間の差というものが其処に働いたとしても、著しい進歩である。此処で問題となるのは一つの単独方法よりも二種類併用の方が遙に確実であると考えられていたものが、逆の効果率が出たことである。しかもペッサリーと避妊薬の併用は八三・八%の効果率しか示さず、二種類併用で一番効果率の高いものはコンドームと避妊薬の九四・一%である。同時使用法と異時交代使用法では其処に大きな効果率の開きがあることを認識しなければならぬと同時に、単に一種類のみの方でも忠実に研究し、夫婦が協調しさえすれば、二種類併用による高価な費用を支払わなくても、それ以上の効果があることは、産児調節の具体的方法は、どんな方法でも夫婦が性生活と合致した方法を採用し、研究し合えば、特別な方法をとらなくても相当に目的を達成することが出来るということを示しているものである。却つて所謂薬も器具も使用しているから大丈夫だといつた感覚の下に、単なる機械的行動に終始することの方が危険でもあろう。

慣熟しない夫婦は産児調節をするに性生活が自然に行われ得ないことによつて性の満足が得られないから、産児調節の実行が永続しないことを訴えるが、自分達の今までの性生活を認識せず、それと調和しない方法を採用しているかどうかを確かめる必要がある。斯る秘密と、その意義を十分心得て実行している夫婦には、決して性の不満はあり得ないのである。試みに夫婦性生活に関するインタビューによつて得たその結果の一端を参考までに示せば十分である。即ち産児調節を実行している夫婦と、実行していない夫婦との間における、性生活の内容に関する統計の一例である。(第二四表参照)

本表によつて分る通り、産児調節実行者は、不実行者に比して劣つた性生活の内容ではなく、寧ろ豊富なる振舞容量であるとさえ言

第二十四表 産児調節実行者不実行者の性生活の内容の比較

項目	実行者	不実行者
夫婦数	69組	634組
平均年齢	30才6月	31才7月
平均妊娠回数	2.9回	3.1回
自然死産率(人員100対)	21.7%	21.2%
人工流産率(人員100対)	14.5%	5.7%
平均性交回数(毎週)	1.6回	1.5回
平均性交時間	10.4分	8.5分
正交交度率	55.1%	66.8%
常勢性瀕使用率	77.6%	57.9%
平均性交時間	10.0分	7.6分
満足感率	79.2%	72.7%

える。従つて反自然的であるが故に性の満足が得られないと訴える夫婦は未だ工夫が足りないのである。満足感の割合なども自然的性生活をしていると思われ、不実行者の夫婦よりも、寧ろ却つて逆に多く示されている。しかも性交時間も長く性交回数も決して劣つてはいない、しかも妊娠回数においては調節して稍々低目に示されていることは産児調節が決して反自然的、悪徳行為としては考えられず、寧ろ人間生活の内容を富ます一つの要素でさえあるように思われる。そして性交使用率やその所要時間においても、不実行者の冷却した無味乾燥な夫婦性生活の内容とは別に潑刺とした明るい光りさえももたらすような工夫がとられていることは注目す可きであると思う。

宗教的偏見や何々主義の下に斯る性に対して批判するのは自由であるが、此処で示された事實は、産児調節ということが、決して夫婦の性生活を無味乾燥な無意味なものにはしていないということをも物語っている。

然し、前章で何回も繰り返したように、現在の状態の産児調節の

趨勢では、どうしても墮胎と抱き合せのまゝに進む傾向が強いことである。第二五表に実行者不実行者別の自然死流産率と墮胎率を掲げることとする。

第二十五表 実行者不実行者別流産率（妊娠 1000 に付）

浪産	武蔵野市		我孫子町		田中村		富勢村		小張村		総計	
	実行者	不実行者	実行者	不実行者	実行者	不実行者	実行者	不実行者	実行者	不実行者	実行者	不実行者
自然死流産	39.9	51.5	57.4	40.3	39.6	33.1	28.7	42.9	55.6	40.5	44.0	40.1
人工流産	85.6	21.8	38.3	5.6	34.7	4.5	54.4	3.1	0.0	1.4	61.8	6.2
計	125.5	73.3	95.7	45.9	74.3	37.6	83.1	46.0	55.6	41.9	105.8	46.3

も、裏の現状は、このまゝの形で推移して行くと、結局墮胎を増加させて行くという皮肉な現象となつてしまうのである。即ち、指導政策の誤りを反省しなければならぬ点が其処にあるのである。

これによれば自然死流産率は大同小異で地域によつては実行者に多い処もあり、又少い処もあつて一定しないが、人工流産となると、実行者に極めて多い。即ち小張村を除けば、地域によつては不実行者の四倍から十八倍にも達している。

富勢村の現状が、その最も甚しい例であろう。このことは産児調節実行者に墮胎するものが多いという証拠で、不実行者に少いということであるから、墮胎の代りに産児調節を実行させるよう指導するということとは現実的には意味をなさなくなつて来る。つまり不実行者が産児調節を知らないで墮胎しているものが多いという結果が出れば、以上の指導理念は実情に合つた方策と言えるであろうが、事實は逆である。言葉を換えるなら表面は避妊を指導するといつて

戦後七年、人口の適応運動は色々の形で示され、しかもある程度人口圧力を緩和せしめる結果を、将来に期待出来得たとしても、私はその形式の中に滑り込んでいる、否そのような形式を支えている内容が斯る人間犠牲の上において行われているとすれば、決して樂觀を許さないものがあるといつて過言でないと思う。

九、不実行者の不実行理由別の地域的性格

不実行者の不実行理由については、若干前にもふれたが、その理由を分析してみると、実行するまでの段階意識というものを跡付けることが出来る(3)。

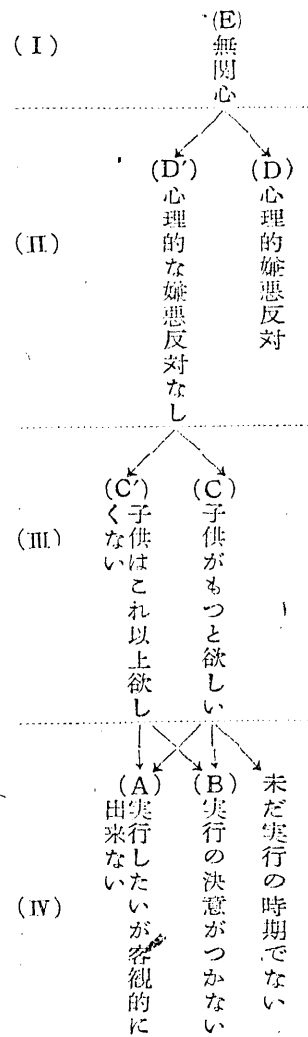
(3) 岩手県下山村における産児調節不実行者の分析 篠崎信男 小林和正
— 日本人口学会研究発表会資料 —

即ち色々の理由を大別すると次の六種類に要約出来る。

- (A) 客観的理由によつて実行不可能
- (B) 進んで実行する意志なし
- (C) もつと子供が欲しい
- (D) 心理的な嫌悪反対
- (E) 無関心
- (F) 子供が生れる心配がない

以上の六種類を考えると(F)の理由は産児調節の対象となり得ないから、これを除外する。残りの五つの理由について産児調節実行と近づく過程の順序に組み立てると次の様な図式が画かれる。

従つて(E)の第一段階の割合の多い地域は相当に啓蒙する必要がある、(D)の第二段階の割合の多い地域は最早、如何ともし難いものが其処に芽生えている。敢えて宣伝啓蒙をすることは諸多の摩擦を生ずる恐れが多分にあり、斯る地域については別な方法を考えねばならない。特に斯る段階地域に対して問題となるのは、単に冷い



技術体系の指導のみによつて行わうとする時の反感で、健全なる産児調節普及に、寧ろ暗い影をかざすことがある。即ちその地域の風習や慣行、及びその住民のパーソナリティといったものが、十分事前に研究されねばなるまい。次の第三段階の(C)の割合の多い地域は単に啓蒙宣伝の対象ではなく、産児調節の意義と具体的指導性が既に要請されているのであり、此外に社会経済的観点、殊に家庭経済生活の合理化による改善、性倫理道德的観点、人口問題的観点から、産児調節の意義というものを説明指導する段階である。

従つてこの(C)の理由が少く、その反対のこれ以上子供はいらないという(C)が多い場合にも前記の諸観点よりの認識を与えておくことが大切であろう。即ち偏らない考え方の下に産児調節というものに對する態度を理解せしめるということも決して忘れてはならない指導政策の一つなのである。

次の第四段階の(A)(B)の理由の多い地域は、産児調節実行の一步手前にある人々の多い地域であるから、此外に始めて、具体的な技術指導を行わねばならない段階であると思うのである。特に(A)の実行したいが知識がないとか、器具薬品が手に入らないとか、高すぎる等といった人々には十分にこの具体的知識や、実行方法の便宜を与えるよう施策しなければならぬのである。又(B)の理由の多い場合は、その原因と障害を除外してやるように助力す可きであり、不安の念が一掃するように努力しなければならない。未だ実行

の時期でないと考えている人々が多い場合は、その時期を聞き、(A)や(B)の部類の人々に陥らぬように注意す可きであろう。

斯くして、第一段階より第四段階へと進むにつれてその地域的人格に応じた指導が行われれば、その地域及びそれ等々の人々に、産児調節に對する正しい判断と普及が期待されるのであり、斯る実行を向つての段階秩序を十分認識せず、無視して産児調節の指導を一方的に押し進めるなら、現在の実行者にみられる如き、混沌たる矛盾と不分明さは、特に墮胎の流行は、常に産児調節そのものを無意義なものとし、無効的なものとし、延いては悪徳的行為の一つとして、結論付けられ葬り去られる社会的危険性があることを指摘しなければならぬ。

斯る段階序列の進行割合を第七章の第二一表から観察して不実行者の地域的構成と、その進行状態を述べてみると、武蔵野市は既に第三段階層に突入している。しかも、第一段階と第四段階の率は略々同率で、単なる啓蒙普及宣伝の対象をはなれ、前述、その意義を十分に説明し具体的指導段階にある地域といつてよからう。又我孫子町では第一段階の人々が稍々多いが、第二段階、第三段階の人々を合すると過半数を占めている。斯る地域は機械的に処置することの出来ない地域であり、寧ろ第一段階より啓蒙し直しつゝ、その指導方を第三段階に向つて速度を速めて進めてよい対象地域である。然し田中村富勢村小張村に到つては圧倒的に第一階段にある地域といつて過言でない。

以上のことがらを総合すると、不実行者群の構成比率は誠に都市化過程の方向と軌を一にしていることが分るのである。従つて農村は具体的指導の対象場ではなく、飽くまで産児調節の啓蒙場でなければならず、町は啓蒙より認識理解の移行的普及場であり、都市は、認識より進んで行動的な具体的指導場を、既に与えているとい

つてよからう。此処に地域性に応じた、不実行者群の構成が示す、一つの対策類型が打ち出されていることを我々は知るのである。

産児調節の指導には十分に社会的、経済的、廣くは民俗学的な民情に即した理念の下に展開することが極めて肝要であることを強調しておきたい。

十、要約と結語

以上述べた如く終戦来産児調節は色々の意味で、日本国民が直面した重大な問題の一つであり、又一般大衆の最大関心事でもあり、そして今後も色々の問題を提起するに違いない。

今回は前記、東京近郊市町村を対象とした分析研究であるが、要約すれば次第に実増行者は加して行く傾向は明らかであり、その方向は文化中心都市の周辺に向つて普及していつている。特に交通網が便利ならば、それだけ益々人口の移動もはげしく、口から口へと斯る問題は伝つて行くであらう。と同時に新聞雑誌による宣伝が全く人々の本問題に対する知識源となつて以上、現在の実行率は斯る報道機関がもたらした結果であるといつても間違ひではあるまい。

然し斯る実情を研究すると反面、その知識の吸収力に差があり、従つて跋行的な普及性さえもみえる。即ち所謂、知識階級に多くの実行者を出し、然らざる人々には殆んど、顧みられていないという実情は、その一端を物語るものであらう。

これと同時に不完全な知識は多くの悲喜劇を人々に与え、その結果、墮胎は必然的な勢となりつつあるのである。又産児調節ということ、ただ産まない行為だとして曲解するものも相当の率に上つており、これにからんで一夫一婦制を前提とする性倫理の實質的崩壊の可能性も諸多の家庭生活をして悲喜劇化し、同時に産児調節への不信が又反対論者から批判され始めている。然し追いつめられた

一般の社会生活は子供を自由に産み、育てるだけの余裕がなく、調節をせざるを得ない環境にある人々が多いことも事実である。

実行者が一番に経済的理由をあげているのも、この事実を裏書きするものであり、不実行者の器具薬品が高いといつて嘆くのも、その実状を物語るものがある。特に農村において若い夫婦や、零細農家にも、比較的実行率が高いのは彼等の意志によつて行わざるを得ないまでの家庭経済であることを暗示するものがある。

墮胎は都市に最も多く行れ農村には次第に少くなつて行けるが、反面都市より農村へと行くにつれて、実行者不実行者間の墮胎率の差は高まつて行く。それは未熟な技術のためもあるが、適切にして彼等の実状にあつて指導に欠けているのもその原因の一つである。

然し真面目な農村人は単一な方法でも、見事にこれを自分達夫婦のものにして成功していることは見逃すことは出来ない。効果が平均九〇%という率は決して劣つたものではなく、寧ろ彼等の自分達のものになるように指導すれば、具体的な指導がなくても、十分に目的を達し得られるものであるといつて確信づけるものがある。

又産児調節に習熟した人々は決して、それによつて彼等の夫婦生活を荒廃せしめてはいない。否、寧ろ、適度の節制と協調が産む新しい性への出発が、人間性の再発見という形において明日への期待を強からしめている。

自分達の家族を設計するといふ新しい一つの試みには、人間性のもつ弱点が時には障害となり、忍耐を失わしめて、安易な墮胎や不妊手術へと駆りたてるかも知れない。産児調節実行者に多くの墮胎者を出し、不実行者に墮胎者が少いのは、その一面を暴露したものである。この原因の一つは一般人が最初、オーケストラの楽員の如く、その指揮棒のまにまに実行することによつて起る自主性のな

い行為に負うことが多いと考えられるが、やがては野球の一員の如く、自己の創造性を活かして、実行の役割を演ずるようになり、その時は決して失敗するようなことはなくなるものと考えられる。

昭和二二年当時の無関心率六三%に比すれば昭和二六年の今回の調査は四一%と減じてはいるが、未だ相当数の人々は産児調節ということを知っておらない。そして果てしなく産み、果てしなく苦しみ、果てしなく貧乏で終る可能性も又強いのである。だが、たゞ子供を産まなければ生活が楽になるといつた直結的な結論を出す前にそのような心構えが妊娠問題に関心させると同時に家庭経済生活の改善にも意欲せられて、始めてその意義が活かされるということをもつと落ついて考えさせねばならないであろう。生活困難を防止する有益な処置の一つとして実行された産児調節が、それだけのものしか打ち出せなかつたとしたら、それ丈の結果しか一般人より示され得なかつたとしたら誠に消極的な、いな寧ろ悲惨的な現象であると言え言い得る。

このことは同時に享樂的にのみ産児調節を実行するという面をも強く反映してくるものであろう。アジア人としての日本人が、斯る産児調節を如何に活用するかは、全アジアの最も注目する処である。此処に産児調節の積極的なプラスの面を実現させねばならない一つの責任があるのである。

昭和二六年度の東京近郊の産児調節に対する実状は昭和二二年一三三年当時の東京都及び北多摩西多摩調査の結果の状態に似ている処がある。即ち実行率が二〇%内外という数字はその一例であり、教育程度別実行率の状態、職業別実行率の状態もその例に洩れな

たゞ前回と異り、産児調節の実行に対して将来の肉体に及ぼす影響について一沫の不安を抱いていることは見逃せなかつた。

斯る不安、色々の苦痛といったものを解消せしめる研究が痛感さ

れる次第である。現在は個人の意志というものと社会環境の力というものが大きな要因として彼等を実行へと決意せしめているのである。

私は墮胎をやめさせるためには、産児調節に失敗しても子供を産ませるような指導方策をとらない限り防止出来ないと考えている。即ち夫婦が希望する子供数は三人が圧倒的に多く、次が四人、二人といった順序である点より、結婚したら先づ子供一人を自然に持ちその後は産児調節を実行し、失敗してもそのまま産み、二人位の失敗の間に完全に夫婦が研究して、自分達に合致した方法を身につけさえすれば、習熟してその後成功するものと考えている。又そのようにすることは今までの調査結果からみても決して絶望ではなく、寧ろ夫婦に確信を与えるものがあると、ひそかに考えている。日本の産児調節は独立後の今日において十分に吟味され検討され、正しく指導される必要があることを附言して結語とする。

(一九五二、一一、三)